# 論文 1963 年に建設された建物から採取した RC 柱の性能

荒木 秀夫\*1·瀬川 優斗\*2

要旨:既存建物の耐震性能評価において建設当時の施工技術や材料で作られた部材の性能が実験室レベルで 作成された試験体と同等であるかは明らかにされていない。本研究は1963に建設された RC 建物から柱部材 を取り出して載荷試験を行い,その力学的性能を検討したものである。その結果,現行の耐震診断で用いら れているせん断耐力評価式でほぼ最大値を評価できることがわかった。また隣接して採取した柱部材に対し てエポキシ樹脂を注入し,剛性,耐力ともに効果があることを確認した。

キーワード:既存建物,耐震診断,実部材,せん断耐力評価,エポキシ樹脂注入

# 1. はじめに

既存建物の耐震診断 <sup>1)</sup>において柱の性能評価は特に重 要であり、そのせん断耐力については既往の評価式(荒 川 minimum 式)<sup>2)</sup>に基づいて行われている。同文献にお いて、式の抽出に用いた試験体は実験室で作成され、小 型でかつ材令も長くないものである。この実験式により 竣工後長年月を経た RC 造建物の部材の評価が可能かど うかは明確にされていない。そのような観点から筆者等 は竣工後 52 年を経た既存建物から構造部材を切り出し、 繰り返し載荷を行うことでせん断耐力評価式の適用性に ついて検討を加えてきた<sup>3)、4)</sup>。その結果、荒川 minimum 式である程度評価可能であることが分かったが、実部材 が軽量コンクリートおよび低強度コンクリート

(13.5N/mm<sup>2</sup>以下)という特殊な条件下にあり汎用性に 乏しいものであった。本研究は上記の目的に沿った一連 のものであり、1963年竣工のRC造建物のから採取した 柱の加力実験を行ったものである。また、文献<sup>3)、4)</sup>では エポキシ樹脂を注入して補修(補強)した結果、大幅な 耐力上昇が期待できることが分かり、本研究においても エポキシ樹脂を注入した柱の加力実験を実施した。

#### 2. 実験概要

#### 2.1 対象建物

本研究で対象とした建物の概要を以下に示す。

用 途 : 高等学校校舎

竣 工: 1963年(解体 2016年53年経過)

主 構 造 : RC 造 5 階建て

建築面積: 506.8m<sup>2</sup>

スパン数:Y方向1スパン

X方向 14スパン (1~4F), 8スパン (5F)

設計基準強度: 17.6N/mm<sup>2</sup>(180kg/cm<sup>2</sup>)

対象建物は高等学校校舎である。本建物は耐震診断の現 地調査において一部のコンクリートに13.5N/mm<sup>2</sup>以下の

\*1 広島工業大学 工学部建築工学科教授 工博 (正会員) \*2 広島工業大学 工学研究科建設工学専攻 大学院生



 3600
 3600
 3600
 3600
 3600

 準備室
 音楽教室
 楽器室
 00

 試験体探取位置
 廊下
 00

図-1 採取柱位置 (mm)

低強度コンクリートが検出され,解体撤去と判断されて ものたである。**写真-1**に対象建物を示す。

#### 2.2 柱試験体

対象建物の5階の廊下側の柱を隣接して2本採取した。 図-1に採取位置を示す。柱断面は扁平で,幅が250mm であったため、ウォールソウで柱の上下端部を切断して 損傷を与えないように取り出した。採取した柱を加力装 置に設置するために,柱両端部にRCスタブを作製した。 スタブのコンクリートはFc24とし、D10、D25を用いて 補強している。既存柱の主筋を新設するスタブ内へ定着 するために既存柱の端部コンクリートを斫り落とし、主 筋に鉄板(=12)を溶接した。また,既存柱をスタブ内 へ固定するため柱上下の側面4か所に接合筋6本(D16) をそれぞれ100mm深さで埋設した。図-2に試験体概要 を示す。また,**表-1**に試験体諸元示す。

試験体	断面 b×D[mm]	設計基準強度 Fc [N/mm <sup>2</sup> ]	せん断スパン比 M/QD	主筋 SR24	帯筋 SR24	Qsu/Qmu	補修
HC-1	250×(00	17.6	1.0	4-19 φ	2-9 <i>\phi</i> @240	0.92	—
HC-1RE	250×600	$(180 \text{kg/cm}^2)$	1.0	Pg=0.76%	Pw=0.21%	0.82	エポキシ樹脂

表-1 柱の断面性能



# 図-2 試験体概要

同表中の断面,配筋は構造図面に記されているものであ る。使用されている主筋は 4-19 φ(SR24),帯筋は 2-9 φ(SR24)@240 である。コンクリートの設計基準強度 は17.6N/mm<sup>2</sup>(180kg/cm<sup>2</sup>)と記されている。なお,部材 の切り出しによるひび割れは見られなかったが,仕上げ 材を除去すると豆板等が散見されたほか,建具周りの鉄 骨枠を除去したことによる断面欠損や電源ソケット埋設 の施工等があり,それらの部分をファイバーモルタルで 補修している。断面補修による部材耐力への影響を少な くするためモルタル強度を柱コンクリート強度より下げ て10 N/mm<sup>2</sup>以下としている。モルタルの材料特性を表 -4 に示す。既存柱試験体を HC-1 とし,エポキシ樹脂 注入した柱試験体を HC-1RE とする。

# 2.3 材料特性

#### (1) コンクリート

5 階の2本の柱からそれぞれ4本ずつコアボーリング を行った。コア供試体は直径100mm,長さ200mmとし, 計8本を作成した。JISに基づいて圧縮試験および割裂 試験をそれぞれ4本ずつ行った。その平均値を表-2に 示す。圧縮強度は14.3N/mm<sup>2</sup>となったが,耐震診断基準 <sup>1)</sup>で用いられるコンクリート推定強度(平均値から標準 偏差の1/2を差し引いたもの)は13.3N/mm<sup>2</sup>となり,基 準の適用下限値13.5N/mm<sup>2</sup>をわずかに下回り,診断時と 同様に低強度コンクリートの判定となった。

### (2) 鉄筋

試験終了後の試験体から採取した鉄筋を用いて引張試 験を行い,力学的特性を把握した。その結果を表-3 に 示す。同表中の値は明確な降伏棚とひずみ硬化域を持つ

- 我 - ニュノノ - のカナ付は
--------------------

圧縮強度	引張強度	比重	ヤング係数
$(N/mm^2)$	$(N/mm^2)$	$(kN/m^3)$	$(kN/mm^2)$
14.3	1.24	22.4	17.2

#### 表-3 鉄筋の力学特性

鉄筋	降伏強度 (N/mm <sup>2</sup> )	ヤング係数 (kN/mm <sup>2</sup> )	引張強度 (N/mm <sup>2</sup> )
19 φ	314.5	203. 5	464.8
9φ	269.3	166.8	344.2

#### 表-4 モルタルの力学的特性

圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )	ヤング係数(kN/mm <sup>2</sup> )
9.45	6.17

鉄筋の平均値である。通常の耐震診断では鉄筋の引張試 験までは行われず,丸鋼 (SR24) が用いられる場合の鉄 筋推定強度は 294N/mm<sup>2</sup>を用いるとされている。本部材 の主筋 19 $\phi$ の降伏強度はその値を上回るものの,せん断 補強筋 9 $\phi$ の降伏強度は下回る結果となった。

### 2.4 試験体の診断耐力

本研究の目的は前述したように式(1)に示すせん断 耐力評価式 Qsu の適用性について検討することであり, 試験体をせん断破壊先行にするためにスタブ高さを調整 して試験体スパンを 1200mm としている。本試験体のせ ん断耐力を算定するにあたり,コンクリート強度は当該 建物の5階で採取したコンクリートコア供試体4本から 得られた推定強度 13.3N/mm<sup>2</sup>を用いている。軸力は後述 する加力時に載荷した 0.15FcbD としている。なお,コン クリート強度が低強度コンクリートの判定となったため, 式(2)の低減係数<sup>5)</sup> kr も考慮している。鉄筋強度は耐 震診断基準<sup>1)</sup>に従って 294N/mm<sup>2</sup>を使用している。

$$Q_{su} = \left\{ \frac{0.053 \cdot p_t^{0.23} \cdot (18 + \sigma_B)}{M/Q \cdot d^{+0.12}} + 0.85\sqrt{p_w \cdot \sigma_{wy}} + 0.1\sigma_0 \right\} b \cdot j$$
(1)

$$k_r = 0.056 \sigma_{\rm B} + 0.244$$
 (2)

$$Q_{mu} = \frac{0.8a_t \cdot \sigma_y \cdot D + 0.5N \cdot D \left(1 - \frac{N}{b \cdot D \cdot Fc}\right)}{L/2}$$
(3)

曲げ耐力 Qmu は式(3)に示す略算式を用いている。上式 から得られた曲げ耐力は 293kN, せん断耐力は 243kN と なり, せん断余裕度は 0.82 となっている。





図-4 局所変位計設配置

### 2.5 加力測定方法

図-3 に示す建研式載荷装置を用いて逆対称曲げ加力 を実施した。スタブ間の相対変形を水平変位るとし、水 平変位るを試験区間 L (=1200mm) で除したものを変形 角 R とし、変形角 R=1/800, 1/400, 1/200, 1/133, 1/100 rad.を正負各 1 回ずつ行った。また変形についてはその ほかに曲げ変形およびせん断変形の局所変位を測定する ために試験体裏面に変位計を配置した。図-4 に変位計 設置状況を示す。軸力はコンクリートの設計基準強度を 17.6N/mm<sup>2</sup> として 0.15FcbD (≒400kN) 載荷し、繰り返 し水平加力中一定となるよう制御した。

### 2.6 エポキシ樹脂注入

注入位置は豆板のある部分,断面修復した部分にエポ キシ樹脂を注入するとともに丸鋼の抜け出しを防止する ため,主筋位置にも約20cm間隔でエポキシ樹脂を注入





エポキシ樹脂注入状況 カプセル除去後 図-5 エポキシ樹脂注入

#### 表-5 エポキシ樹脂の力学的特性(カタログ値)

比重	圧縮強度	引張強度	曲げ強度
	(N/mm <sup>2</sup> )	(N/mm <sup>2</sup> )	(N/mm <sup>2</sup> )
1.1	94.1	36.3	60.8

した。注入に先立ち、コンクリート表面から径 7mm,深 さ 50mm の注入口を穿孔している。エポキシ樹脂はスプ リング式カプセルを用いて低圧(0.06N/mm<sup>2</sup>)で低粘度 (100~200mPa.s)のものを注入している。図-5にエポ キシ樹脂注入状況を示す。総使用量からカプセル内残量 を差し引くことでエポキシ樹脂約 3.2kg が注入されたこ とを確認した。注入口以外のコンクリート表面からエポ キシ樹脂が漏出し、試験体表面の豆板以外にも内部に豆 板やひび割れなどの空隙があることが推察された。表-5にカタログにあるエポキシ樹脂の力学的特性を示す。

#### 3. 実験結果

# 3.1 ひび割れ性状

載荷試験終了後の試験体を図-6に示す。

#### (1) HC-1

負加力時の変形角 R=1/800rad に至る過程で柱上部に せん断ひび割れが発生した。正加力時の変形角 R=1/400rad でにせん断ひび割れが柱中央部に発生し、そ の後、柱全体に小さなひび割れが発生するとともに、今 までのせん断ひび割れが拡大した。正加力時の R=1/200rad で右中央部から左下部にかけせん断ひび割れ が拡大し、柱脚部が圧壊した。

#### (2)HC-1R

正加力時の R=1/800rad で柱中央部にせん断ひび割れ が発生し、上端部に曲げひび割れも発生した。負加力時 に右下部に曲げひび割れが発生した。正加力時の変形角 R=1/400rad でせん断ひび割れが対角に進展した。正加力 時の変形角 R=1/200rad で対角のせん断ひび割れ幅が拡 大した。せん断ひび割れは拡大するものの曲げひび割れ 幅が大きくなることはない。

いずれの試験体とも計画したせん断破壊性状であり, ひび割れ進行状況に大きな相違はない。



(a) HC-1 (b) HC-1RE 図-6 最終ひび割れ状況



### 3.2 水平荷重-水平変形関係

図-7に水平荷重 - 水平変形関係を示す。

#### (1) HC-1

負側変形角 R=1/800rad に至る過程で剛性低下がみら れ,正側変形角 R=1/400rad で明らかな剛性低下を起こし, 負側の同変形角に向かう途中で R=1/353rad で最大耐力 256kN を記録している。正側変形角 R=1/200rad で最大耐 力 236kN を記録している。負側変形角 R=1/200rad に向 かう途中でせん断ひび割れが拡大し,急激な耐力低下が 発生した。耐震断基準によるせん断耐力は243kNであり, 実験値は正負ともにほぼ同等の値となった。

### (2) HC-1RE

補強した試験体は変形角 R=1/800rad あたりから剛性 低下が始まっている。これは試験体中央部に対角状に発 生したせん断ひび割れに起因している。負側変形角 R= 1/400rad で最大耐力 282kN に達し,正側変形角 R=1/200rad に至る過程で最大耐力 301kN に達する。全体 的な復元力特性が非対称形となっているが,これは正側 加力時における対角ひび割れが顕著となる一方,負側の せん断ひび割れは柱全体に分散しているためと考えられ る。その後はせん断ひび割れの開閉に起因するスリップ 型を示すようになる。エポキシ樹脂注入した試験体の最 大耐力は診断時せん断耐力 243kN を上回っている。最大 耐力に対するエポキシ樹脂注入の効果は約 1.18 倍 (=301kN/256kN)となった。注入の有無にかかわらず両試 験体とも変形角 1/200rad あたりで急激な耐力低下を示し ており,靱性改善には効果が無いことが分かる。



#### 3.3 鉛直-水平変形関係

図-8に鉛直変位 - 水平変位関係を示す。鉛直変位は 試験体裏面に材軸方向に取り付けた局所変位計で計測し た値である。図中に軸力とコンクリートのヤング係数か ら計算される初期鉛直変位 0.21mm を挿入している。い ずれも初期鉛直変位は計算値とほぼ同じ値となっている。

# (1) HC-1

水平変形角の増加につれて鉛直変位は徐々に減少し, せん断ひび割れが拡大する水平変形角 R=1/200rad に至 る過程で鉛直変位が急激に減少している。

#### (2) HC-1RE

エポキシ樹脂を注入した試験体でも同様に水平変形角 R=1/200rad あたりから鉛直変形は減少し始める。

両試験体ともにせん断ひび割れ幅が拡大し,水平耐力 が低下し始めるとともに試験体の上下端部で圧壊が始ま ると鉛直変位が急激に減少する傾向が見られる。

# 3.4 水平変位の推移

図-9 に試験体の上下スタブ間で計測した水平変位と 局所変位計から求められる水平変位の比較を示す。局所 変位計による積算値はせん断変形 $\delta_s$ と主筋の抜け出し 変形も含む曲げ変形 $\delta_m$ の和として求めている。横軸は 計測 step 数である。両試験体ともに初期状態から正側時 変形角 R=1/100rad.まではほぼ一致していることが分か る。負側変形角 R=1/100rad.に至る過程で一致しなくなる。 これはせん断ひび割れが局所的に集中するため変位計の 固定度が失われ,計測が部分的に正常に行われなくなっ たためである。以後の局所変位計を考察では正側変形角 R=1/200rad までを取り扱うものとする。

#### (1) HC-1

変形角 R=1/400rad までは曲げ変形がせん断変形より も支配的であるが変形角 R=1/200rad への過程でせん断 変形が大きくなり,その後はせん断変形が支配的になる。



図-9 水平変位の推移

# (2) HC-1RE

水平変形角 R=1/400rad までは曲げ変形とせん断変形 は同等で推移するが,負側変形角 R=1/200rad でせん断変 形が急増する。その後,曲げ変形も大きな値が計測され ているが,既に平面保持仮定が成立しなくなっているも のと推察される。

## 3.5 試験体解体調査

エポキシ樹脂を注入した試験体を加力試験後, コンク リートを斫り落とし, 柱内部の配筋状況を調査した。構 造図面の記述の通りに主筋 4-19 ¢, 帯筋 2-9 ¢ を確認し た。主筋はほぼ所定の位置に配筋されていた。帯筋はロ 型で端部は 90 度フック, 余長は 50mm 程度である。構 造図面では帯筋間隔は 240mm となっていたが, 柱中央 部における実測値は全体的に大きくなっており平均で 270mm 程度であった。図-10 にその様子を示す



# 帯筋間隔 帯筋端部 図-10 試験体解体調査

#### 4. 考察

# 4.1 初期剛性

図-11 に両試験体の正加力時1サイクルを示す。両試験 体ともに変形角 R=1/800rad までにひび割れが発生して いるため、1 サイクルですでに弾性状態ではなくなって いる。そのため初期剛性実験値は水平荷重 100kN まで の剛性を直線近似して求めている。また図中に式(4)を用 いて求めた弾性理論値も挿入している。

$$\delta = \delta_s + \delta_m = \frac{Ph}{GA} + \frac{Ph^3}{12EI} \tag{4}$$

ここで A:柱断面積(b×D=250mm×600mm), G:せん断 剛性 (=E/2.3), h: クリアスパン(=1200mm), P:水 平荷重 (N) である。ヤング係数 E は材料試験の結果 17.2 N/mm<sup>2</sup>を用いている。その結果, 弾性理論値は 341kN/mm となった。実験値は試験体 HC-1 が 213kN/mm, エポキ シ樹脂を注入した HC-1RE が 299kN/mm である。HC-1 の初期剛性は弾性理論値の約 62%の値である。一方, エ ポキシ樹脂注入試験体の剛性は注入前に比べ約1.40倍に



増加しており、補強効果が認められる。この回復率は梁の場合の 2.1 倍<sup>3)</sup>には及ばないものの柱の場合の 1.36 倍<sup>4)</sup>とほぼ同程度の回復率となっている。しかし、弾性 理論値までは回復せずその割合は約 0.88 倍となった。

### 4.2 せん断耐力の検討

表-6 にせん断ひび割れ及びせん断耐力と計算値と の比較を示す。計算に使用したコンクリート強度は 4 本のコア圧縮強度の平均値 14.3N/mm<sup>2</sup>である。鉄筋強 度は引張試験の結果を用いている。また,せん断補強 筋間隔は解体調査をもとに 270mm としている。

表一6	せん断耐力−	-覧
-----	--------	----

試験体	ひび割れ耐力 (kN)		最大耐力 (kN)		
	実験値	大野・荒川式 Qc	実験値	荒川式 Qsu	
HC-1	219.7	189.6(1.16)	256.0	263.5(0.97)	
HC-1RE	275.1	189.6(1.45)	301.0	296.4(1.01)	

\* ( ) は Exp./Cal.



#### (1) せん断ひび割れ耐力

せん断ひび割れ計算値 *Q* は式(5) (大野・荒川式) を 用いて求めている。式中の記号等は文献を参照されたい。

$$Q_{C} = \left(1 + \frac{\sigma_{0}}{15}\right) \left\{ \frac{0.085 \cdot k_{c} \cdot (50 + \sigma_{B})}{M / Q \cdot d^{+1.7}} \right\} b \cdot j \tag{5}$$

エポキシ樹脂を注入していない試験体 HC-1 のひび割れ 耐力は靱性評価式でほぼ評価できる。大野・荒川式はや や低めの推定となるが大きな相違はない。エポキシ樹脂 を注入した試験体 HC-1RE に対するひび割れ耐力の推定 法は今のところない。式中にエポキシ樹脂を評価できる 項目が無いのが理由であるが,現象的にみれば微細なク ラックや豆板に注入されたエポキシ樹脂が初期のひび割 れの拡大を防止していることが推定される。

### (2) 最大せん断耐力

荒川 mean 式  $Q_{su}$ は式(6)を用いて評価することとした。 実験値は正側又は負側の最大値を採用している。

$$Q_{su} = \left\{ \frac{0.068 \cdot k_p \cdot (18 + \sigma_B)}{M/Q \cdot d + 0.12} + 0.85 \sqrt{p_w \cdot \sigma_{wy}} + 0.1\sigma_0 \right\} b \cdot j \quad (6)$$

図-12 に両試験体の包絡線を示し、荒川 mean 式による 計算値を挿入した。エポキシ樹脂を注入していない HC-1 の最大耐力は同式でほぼ推定できることが分かる。また、 エポキシ樹脂を注入した HC-1RE の最大耐力評価は柱内 部に存在すると考えられるひび割れや豆板に注入された エポキシ樹脂がせん断ひび割れの拡大・進展を抑えるせ ん断補強筋と同じ効果があると仮定し、下の式(7)を用い ることで評価することを試みた。

$$p_{w} \cdot \sigma_{wy} \Longrightarrow p_{w} \cdot \sigma_{wy} + p_{ev} \cdot \sigma_{ey} \tag{7}$$

ここで, Pev: エポキシ樹脂体積比, σey:エポキシ樹脂 引張強度(カタログ記載のもの)とする。体積比はエポ キシ樹脂の比重 1.1 として,注入されたエポキシ樹脂の 体積を試験体柱部分の体積で除して求めたものであり, 同式を用いてほぼ評価可能となった。

### 5. まとめ

既存建物から採取した実部材の載荷試験を実施し、得 られた結果を以下に列記する。

- (1) コンクリートの推定強度は低強度コンクリートの判定となった。主筋の強度は耐震診断基準の推奨値を 上回ったが、帯筋の強度は下回っていた。
- (2) 両試験体とも部材角 R=1/800 rad.以前にせん断ひび 割れが発生し最終的にせん断破壊した。
- (3) エポキシ樹脂を注入しない試験体の最大せん断耐力 は耐震診断基準に基づいて荒川 minimum 式を用い て求めたせん断耐力とほぼ同じとなった。
- (4) エポキシ樹脂注入により最大耐力は 2 割程度上昇す るものの, 靱性能は変わらない。
- (5) 得られた材料強度や配筋状況を考慮して、再度、耐力計算を行った結果、エポキシ樹脂を注入しないものについては既往の評価式(荒川 mean 式)で推測できることが分かった。エポキシ樹脂を注入したものは、エポキシ樹脂の注入量と強度をせん断補強の効果に換算することで推定可能であった。

上記の結果は既存建物1棟のコンクリートと2体の扁 平柱の載荷試験から得られたものであり,得られた成果 の適用性については今後の資料の蓄積が必要である。

#### 謝辞

本研究の実施にあたり平成28年度科学研究費補助金 (基盤研究(B)課題番号:16H04458代表:広島工業 大学・荒木秀夫)の助成を受けた。資料収集にあたって は広島工業大学に協力いただいた。実験に当たっては広 島工業大学学生の協力を得た。ここに記して謝意を表す。

### 参考文献

- (財)日本建築防災協会:2001年改訂版既存 RC 造建 築物の耐震診断基準・解説,2001
- 荒川卓:鉄筋コンクリートばりの許容せん断応力度 とせん断補強について(実験結果による再検討), 日本建築学会大会学術講演梗概集(北海道), pp.891-892, 1969.8
- 3) 荒木秀夫:軽量コンクリートを用いた既存RC部材の耐震性能評価,コンクリート工学年次論文集, Vol.37, No.2,pp.1291-1296, 2015
- 第木秀夫:軽量コンクリート柱の耐震性能評価とその補強効果、コンクリート工学年次論文集、Vol.38, No.2, pp.1507-1512, 2016
- 山本泰稔:低強度コンクリート構造に関する調査・ 研究,第 30 回建築士事務所全国大会埼玉大会文科 会, pp.77-91, 2005.9